

M&A Trend in Asia ～アジアのM&A動向～

2021年版



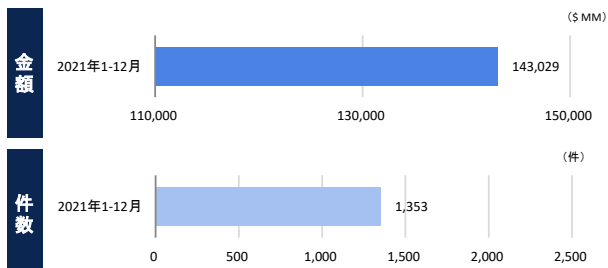
2021年版

アジアのM&A動向

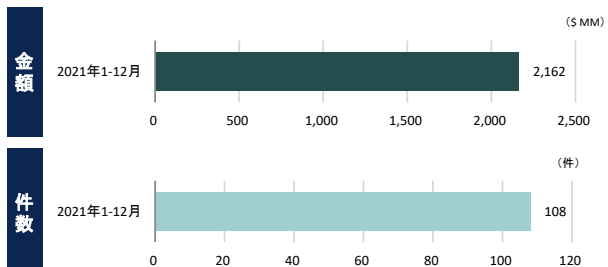
エグゼクティブ・サマリー

東南アジア

■ 東南アジア企業を対象とした買収



■ うち日本企業による買収



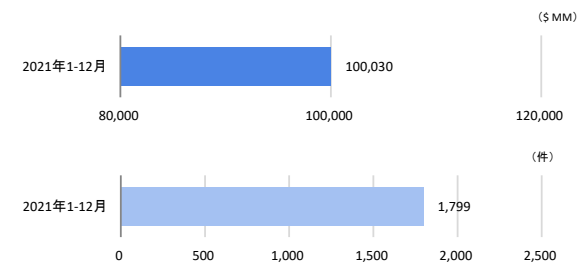
■ 主要案件

2021年1-12月

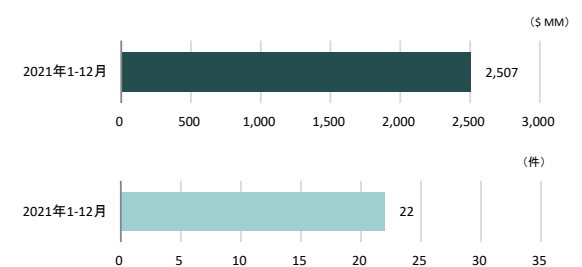
対象会社	買い手	取引金額	取得持分
セクター	会社名	会社名	(\$ MM) (%)
金融	PT CT Corp	三井物産株式会社	918 N/A
不動産	ARA Asset Management Ltd	投資家グループ	500 N/A
エネルギー・電力	Thai Energy Storage Technology PCL	サステナブル・パートナー・ソリューションズ株式会社	182 N/A

インド

■ インド企業を対象とした買収



■ うち日本企業による買収



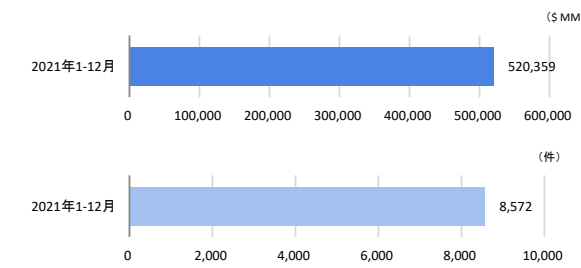
■ 主要案件

2021年1-12月

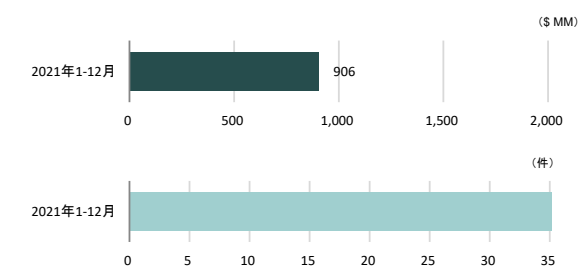
対象会社	買い手	取引金額	取得持分
セクター	会社名	会社名	(\$ MM) (%)
金融	Fullerton India Credit Co Ltd	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,000 74.9
工業	Escorts Ltd	株式会社クボタ	252 N/A
ハイテク	Robosoft Technologies Pvt Ltd	テクノプロ・ホールディングス株式会社	108 N/A

中国・香港・台湾

■ 中国・香港・台湾企業を対象とした買収



■ うち日本企業による買収



■ 主要案件

2021年1-12月

対象会社	買い手	取引金額	取得持分
セクター	会社名	会社名	(\$ MM) (%)
ハイテク	Keep Inc	投資家グループ	360 N/A
不動産	ESR Cayman Ltd	株式会社三井住友銀行	250 N/A
ハイテク	Ferrotec (Jiangsu) Semiconductor	投資家グループ	69 18.2

Note: 1. 東南アジアは、シンガポール、マレーシア、ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピンの6か国としている
 2. クボタによるEscortsの出資比率引き上げの案件に関しては第三者割当増資部分の取引金額のみ記載。併せて最大取得予定価額が約1,012\$ MMとなる株式公開買付けを2022年3月下旬に完了予定

Source: Refinitiv Eikon



東南アジア M&A動向(1/3)

サマリー

2021年版



M&A案件数・規模(取引金額順)

■ 東南アジア企業を対象とした企業買収

国	取引金額 (\$ MM)	公表 案件数	EV/EBITDA マルチプル平均	PER 平均	マジョリティ 取得案件数	マイノリティ 取得案件数
(2021年)						
シンガポール	88,670	473	19.0x	22.3x	111	51
マレーシア	10,296	299	19.4x	15.3x	66	41
ベトナム	2,997	127	8.8x	15.4x	16	35
タイ	12,454	156	16.1x	20.0x	30	29
インドネシア	19,368	145	16.2x	22.3x	26	18
フィリピン	9,243	153	16.8x	8.1x	52	25
(2020年)						
シンガポール	42,673	482	10.4x	13.1x	155	64
マレーシア	5,052	365	15.5x	19.0x	102	60
ベトナム	3,023	314	12.6x	11.9x	34	148
タイ	15,945	219	16.6x	26.3x	38	34
インドネシア	6,872	170	15.7x	15.6x	38	46
フィリピン	4,710	97	9.3x	7.3x	28	23

■ 日本企業による東南アジア企業買収

国	取引金額 (\$ MM)	公表 案件数	EV/EBITDA マルチプル平均	PER 平均	マジョリティ 取得案件数	マイノリティ 取得案件数
(2021年)						
シンガポール	844	46	15	N/A	7	4
マレーシア	73	17	N/A	N/A	6	-
ベトナム	12	21	N/A	15.3	3	5
タイ	188	10	N/A	22.3	1	2
インドネシア	954	7	N/A	N/A	-	1
フィリピン	92	7	25.6	8.0	3	1
(2020年)						
シンガポール	11,371	41	N/A	N/A	9	2
マレーシア	18	6	N/A	N/A	2	-
ベトナム	187	26	18.2x	11.4x	5	13
タイ	596	12	7.3x	6.0x	2	4
インドネシア	2,404	14	10.7x	34.3x	6	5
フィリピン	141	3	N/A	N/A	-	1

主要案件(取引金額ベース)

■ 2021年

対象会社	買手	取引金額 (\$ MM)	取得持分 (%)			
国	セクター	会社名	国	会社名		
シンガポール	ハイテク	Grab Holdings Inc	米国	Altimeter Growth Corp	34,260	100
インドネシア	小売	PT Tokopedia	インドネシア	PT Aplikasi Karya Anak Bangsa	7,560	100
タイ	小売	CP Retail Holding Co Ltd	タイ	Siam Makro PCL	6,440	N/A

■ 2020年

買手	取引金額 (\$ MM)	取得持分比率
(素材) Nipsea Pte Ltd ~ 日本ベイントホールディングス	9,922	100%
(小売) Tesco Stores (Thailand) Ltd ~ 投資家グループ	9,900	100%
(不動産) Capitaland Commercial Trust ~ Capitaland Mall Trust	6,069	100%
(工業) Sembcorp Marine Ltd ~ Shareholders	5,356	N/A
(素材) Wuthelam Hldg Ltd-Indo Busns ~ 日本ベイントホールディングス	2,226	100%

■ 2021年(日本企業による買収)

対象会社	買手	取引金額 (\$ MM)	取得持分 (%)			
国	セクター	会社名	国	会社名		
インドネシア	金融	PT CT Corp	日本	三井物産株式会社	918	N/A
シンガポール	不動産	ARA Asset Management Ltd	日本	投資家グループ	500	N/A
タイ	エネルギー電力	Thal Energy Storage Technology PCL	日本	サステナブル・バッテリー・ソリューションズ株式会社	182	N/A

■ 2020年(日本企業による買収)

買手	取引金額 (\$ MM)	取得持分比率
(素材) Nipsea Pte Ltd ~ 日本ベイントホールディングス	9,922	100%
(素材) Wuthelam Hldg Ltd-Indo Busns ~ 日本ベイントホールディングス	2,226	100%
(ハイテク) Grab Holdings Inc ~ 投資家グループ	856	N/A
(食品、生活雑貨) Austasia Invest Hldg Pte Ltd ~ 明治	254	25%
(金融) Singapore Life Pte Ltd ~ 住友生命保険相互会社	234	N/A

Note: 1. EV/EBITDAマルチプル及びPERの集計に際しては、0倍以下または50倍以上のものを除外
2. マジョリティ及びマイノリティ取得案件数の合計が公表案件数と一致しないのは、取得比率が不明なものが公表案件数に含まれるため
Source: Refinitiv Eikon

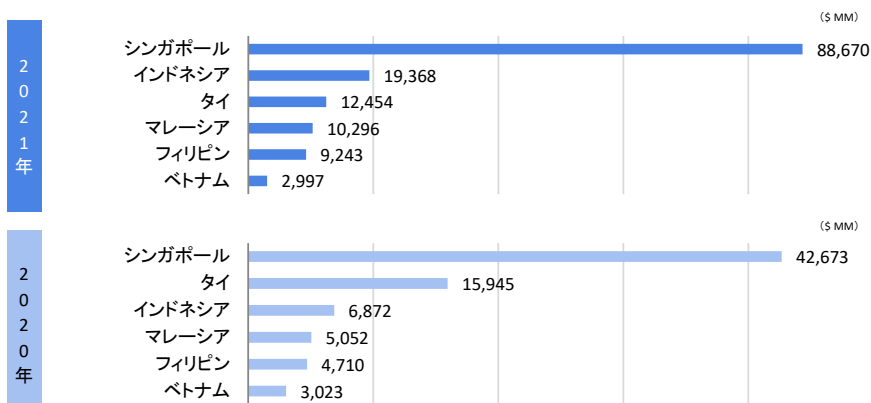
東南アジア M&A動向(2/3)

国別の状況

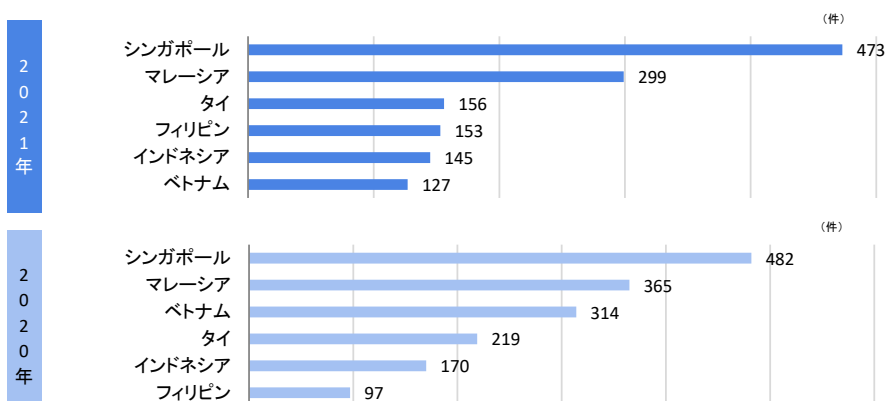
2021年版



取引金額別



案件数別



国別主要案件 (2021年1-12月)

対象会社	買手		取引金額 (\$ MM)
セクター	会社名	国	会社名
シンガポール			
ハイテク	Grab Holdings Inc	米国	Altimeter Growth Corp
金融	Capitaland Investment Management Ltd	シンガポール	Shareholders
不動産	ARA Asset Management Ltd	香港	ESR Cayman Ltd
マレーシア			
通信	Celcom Axiata Bhd	マレーシア	Digi.Com Bhd
工業	MMC Corp Bhd	マレーシア	Seaport Terminal (Johore) Sdn Bhd
金融	AmGeneral Insurance Bhd	マレーシア	Liberty Insurance Bhd
ベトナム			
小売	Vincommerce General Commercial Services JSC	韓国	SK Group Corp
小売	Crownx Co Ltd	中国 (大陸部)	投資家グループ
小売	Crownx Co Ltd	0	投資家グループ
タイ			
小売	CP Retail Holding Co Ltd	タイ	Siam Makro PCL
通信	Intouch Holdings PCL	タイ	Gulf Energy Development PCL
金融	Bitkub Online Co Ltd	タイ	SCB Securities Co Ltd (2020/1/31)
インドネシア			
小売	PT Tokopedia	インドネシア	PT Aplikasi Karya Anak Bangsa
エネルギー電力	ConocoPhillips Indonesia Holding Ltd	インドネシア	PT Medco Energi Internasional Tbk
ハイテク	PT GoTo	米国	投資家グループ
フィリピン			
メディア、エンターテインメント	Tiger Resort Leisure & Entertainment Inc	米国	26 Capital Acquisition Corp
エネルギー電力	Aboitiz Power Corp	シンガポール	JERA Asia Pte Ltd
金融	CitiGroup Inc-Philippine Consumer Banking Business	フィリピン	Union Bank of the Philippines

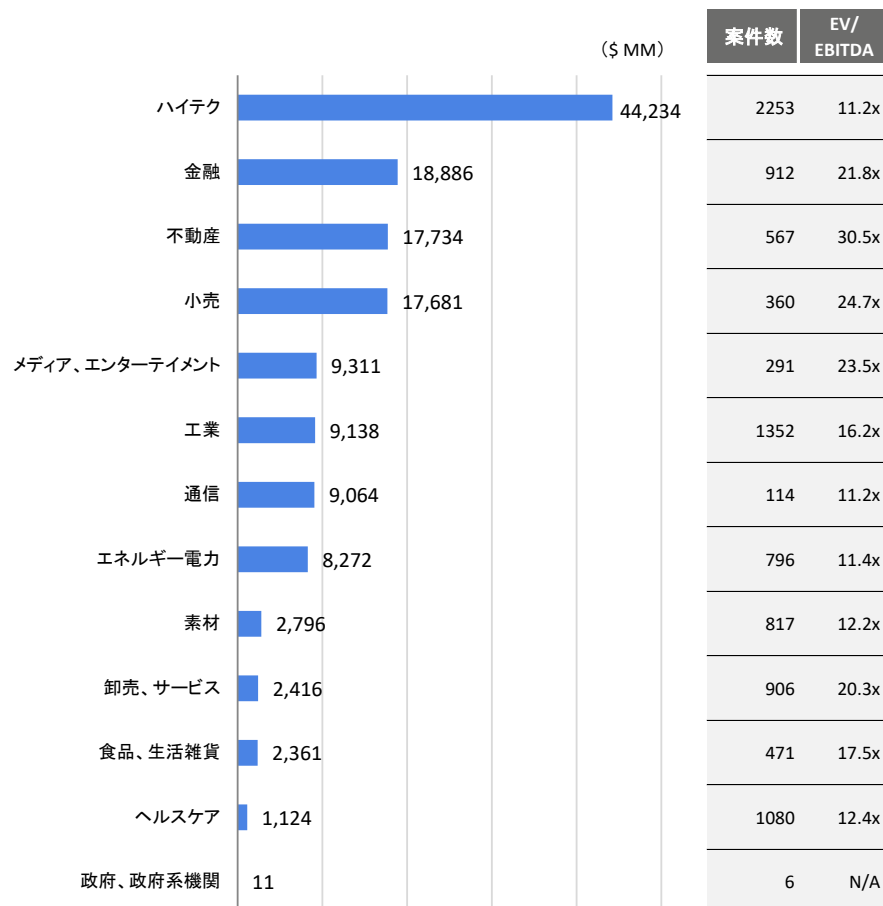
東南アジア M&A動向(3/3)

セクター別の状況

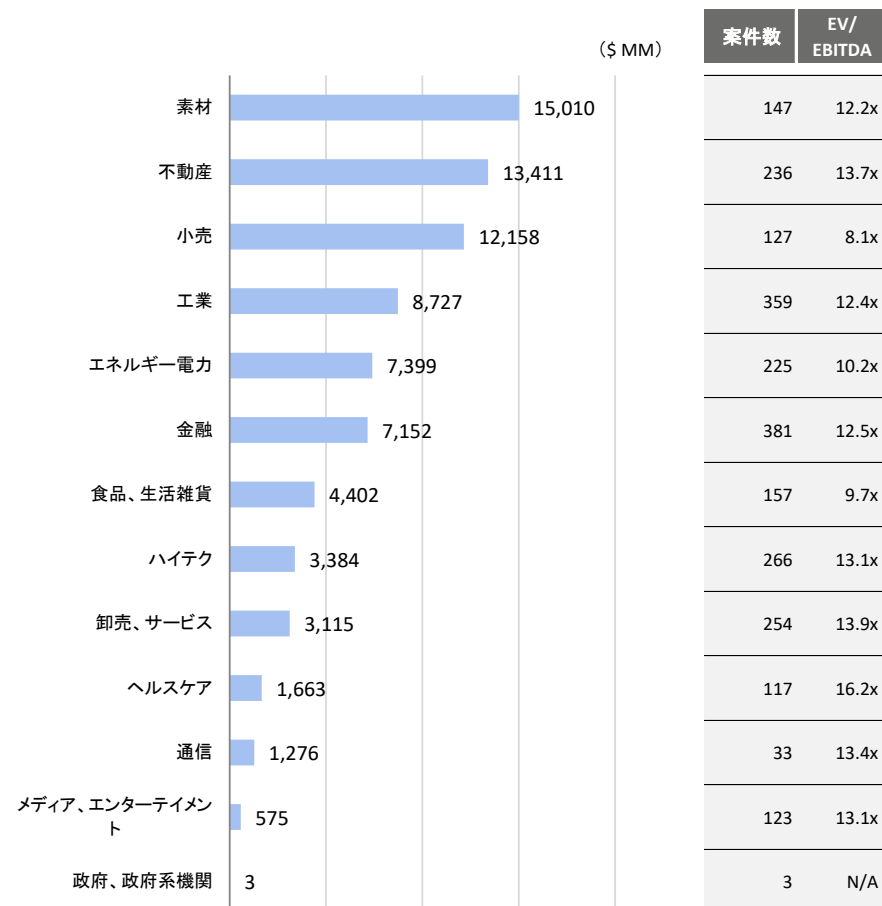
2021年版



2021年



2020年



インド M&A動向(1/2)

サマリー

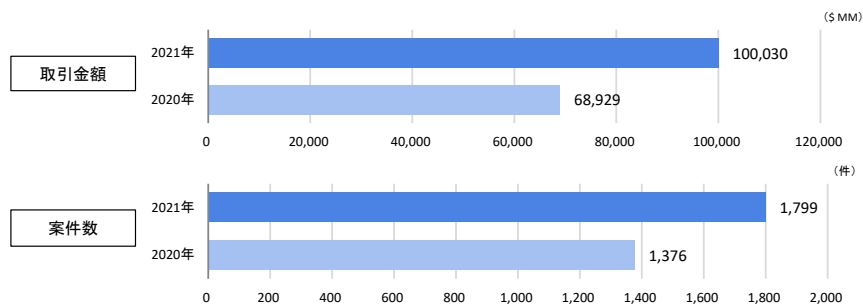
2021年版



M&A案件数・規模

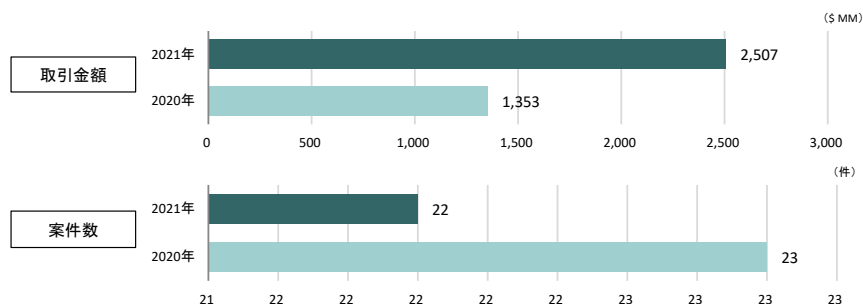
■ インド企業を対象とした企業買収

	取引金額 (\$ MM)	公表 案件数	EV/EBITDA マルチプル平均	PER 平均	マジョリティ 取得案件数	マイノリティ 取得案件数
2021年	100,030	1,799	17.8x	20.0x	372	278
2020年	68,929	1,376	10.5x	15.5x	248	309



■ 日本企業によるインド企業買収

	取引金額 (\$ MM)	公表 案件数	EV/EBITDA マルチプル平均	PER 平均	マジョリティ 取得案件数	マイノリティ 取得案件数
2021年	2,507	22	22.9x	21.8x	4	2
2020年	1,353	23	13.4x	19.4x	7	5



Note: 1. EV/EBITDAマルチプル及びPERの集計に際しては、0倍以下または50倍以上のものを除外
 2. マジョリティ及びマイノリティ取得案件数の合計が公表案件数と一致しないのは、取得比率が不明なものが公表案件数に含まれるため
 3. クボタによるEscortsの出資比率引き上げの案件に関しては第三者割当増資部分の取引金額のみ記載。併せて最大取得予定価額が約1,012\$ MMとなる株式公開買付けを2022年3月下旬に完了予定

Source: Refinitiv Eikon

主要案件(取引金額ベース)

■ 2021年

対象会社 セクター	買手 会社名	国	会社名	取引金額 (\$ MM)	取得持分 (%)
金融	Dewan Housing Finance Corp Ltd	インド	Piramal Capital & Housing Finance Ltd	4,711	100
素材	Ramcharan Co Pvt Ltd	米国	TFCC International	4,140	N/A
小売	Flipkart Internet Pvt Ltd	米国	投資家グループ	3,600	N/A

■ 2020年

対象会社	買手	国	会社名	取引金額 (\$ MM)	取得持分比率 (%)
(通信) Jio Platforms Ltd ~ Jaadhu Hldg Llc				5,691	10%
(エネルギー電力) Reliance Industries Ltd ~ 投資家グループ				4,661	N/A
(通信) Jio Platforms Ltd ~ Google International LLC				4,476	8%
(工業) Samvardhana Motherson Intl ~ Motherson Sumi Systems Ltd				3,107	N/A
(不動産) Rmz Corp-Corl Asts Portfolio ~ Brookfield Pvt Capi (DIFC) Ltd				2,003	100%

■ 2021年(日本企業による買収)

対象会社 セクター	買手 会社名	国	会社名	取引金額 (\$ MM)	取得持分 (%)
金融	Fullerton India Credit Co Ltd	日本	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,000	74.9
工業	Escorts Ltd	日本	株式会社クボタ	252	N/A
ハイテク	Robosoft Technologies Pvt Ltd	日本	テクノプロ・ホールディングス株式会社	108	N/A

■ 2020年(日本企業による買収)

対象会社	買手	国	会社名	取引金額 (\$ MM)	取得持分比率 (%)
(エネルギー電力) Greenko Energy Holdings Ltd ~ オリックス				961	22%
(卸売、サービス) Sorting Hat Tech Pvt Ltd ~ Softbk Vision Fund				150	N/A
(工業) Escorts Ltd ~ クボタ				139	9%
(工業) Nicomac Clean Rooms Far Es LLP ~ 大気社				43	74%
(卸売、サービス) Zoomcar India Pvt Ltd ~ 投資家グループ				30	N/A

インド M&A動向(2/2)

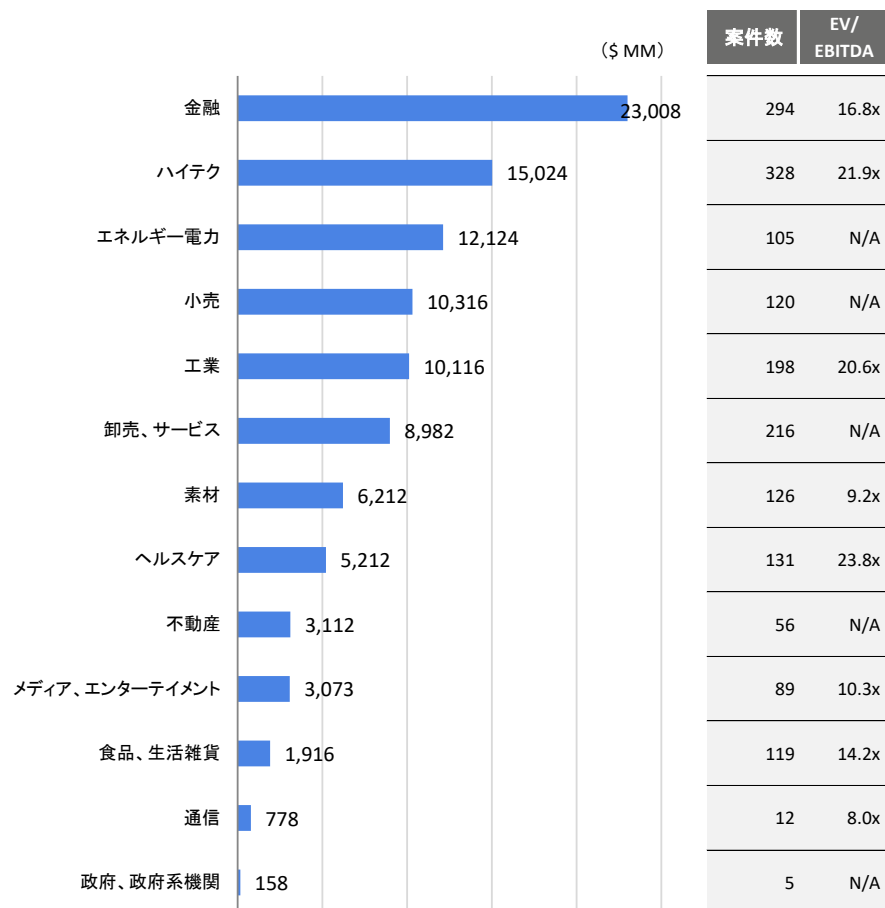
セクター別の状況

2021年版

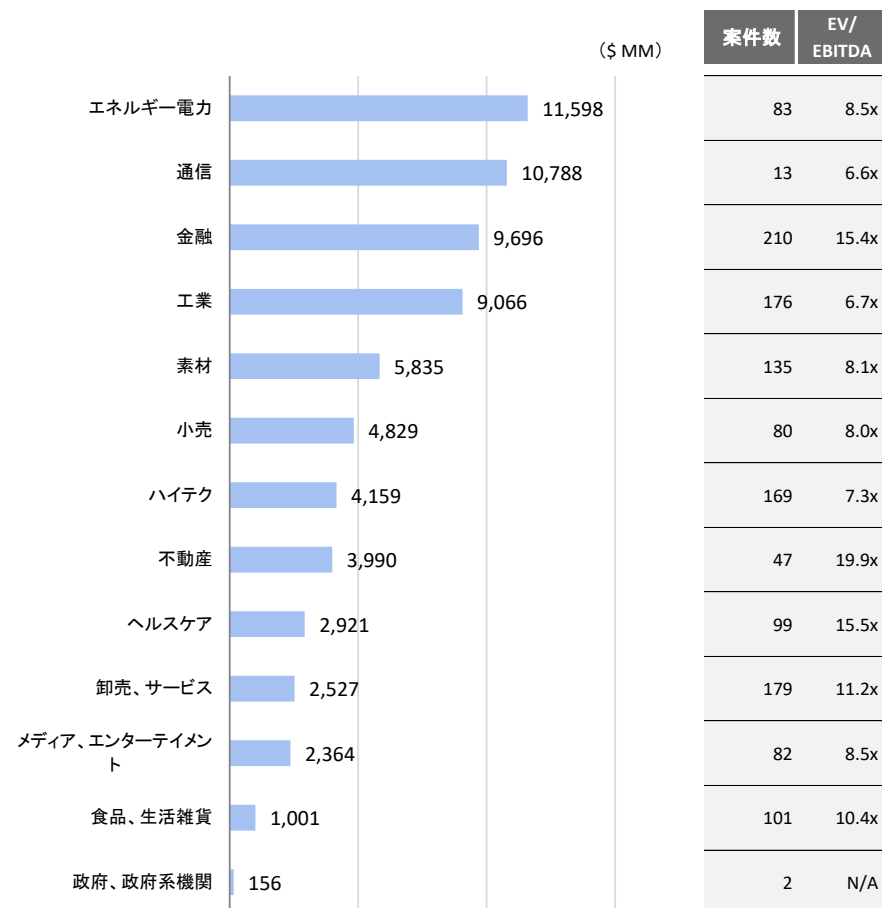
Strictly Confidential



2021年



2020年



中国・香港・台湾 M&A動向(1/2)

2021年版

サマリー



M&A案件数・規模

■ 中国企業を対象とした企業買収

	取引金額 (\$ MM)	公表 案件数	EV/EBITDA マルチプル平均	PER 平均	マジョリティ 取得案件数	マイノリティ 取得案件数
(2021年)						
中国(大陸部)	462,354	7,809	19.7x	22.7x	799	1,035
香港	48,327	601	14.2x	16.3x	139	115
台湾	9,679	162	15.0x	19.0x	10	24
(2020年)						
中国	462,704	6,617	19.1x	24.1x	1,023	1,323
香港	41,689	568	9.8x	16.9x	184	145
台湾	7,774	213	13.1x	14.1x	45	34

■ 日本企業による中国企業買収

	取引金額 (\$ MM)	公表 案件数	EV/EBITDA マルチプル平均	PER 平均	マジョリティ 取得案件数	マイノリティ 取得案件数
(2021年)						
中国(大陸部)	548	28	N/A	N/A	6	4
香港	328	9	N/A	48.0	2	2
台湾	30	10	9.6	N/A	-	2
(2020年)						
中国	673	27	N/A	N/A	3	4
香港	1	7	N/A	N/A	1	-
台湾	315	10	15.3x	19.2x	2	4

主要案件(取引金額ベース)

■ 2021年

対象会社 セクター	会社名	買手 国	会社名	取引金額 (\$ MM)	取得持分 (%)
金融	Jardine Strategic Holdings Ltd	香港	Jardine Matheson Holdings Ltd	5,528	15.112
工業	LF Logistics Holdings Ltd	デンマーク	AP Moller-Maersk A/S	3,760	N/A
金融	Tricor Holdings Ltd	香港	Baring Private Equity Asia Ltd	2,760	N/A

■ 2020年

対象会社	買手	取引金額 (\$ MM)	取得持分比率
(ハイテク) Peking Univ Founder Grp-Asts ~ 投資家グループ		11,204	N/A
(食品、生活雑貨) Beijing Yiqing Asset Operation ~ Beijing DaHao Tech Co...		9,282	N/A
(ハイテク) 58.com Inc ~ Quantum Bloom Grp Ltd		8,424	100%
(素材) South Cement Co Ltd ~ Xinjiang Tianshan Cement Co		7,938	N/A
(エネルギー電力) China Oil & Gas Pipeline ~ 投資家グループ		7,858	11%

■ 2021年(日本企業による買収)

対象会社 セクター	会社名	買手 国	会社名	取引金額 (\$ MM)	取得持分 (%)
ハイテク	Keep Inc	日本	投資家グループ	360	N/A
不動産	ESR Cayman Ltd	日本	株式会社三井住友銀行	250	N/A
ハイテク	Ferrotec (Jiangsu) Semiconductor Technology Co Ltd	日本	投資家グループ	69	18.2

■ 2020年(日本企業による買収)

対象会社	買手	取引金額 (\$ MM)	取得持分比率
(ハイテク) Pony AI Inc ~ トヨタ自動車		462	N/A
(素材) Zhejiang Aichi Mech & Elec ~ 愛知製鋼		93	N/A
(ハイテク) Shanghai CardInfoLink Data Svc ~ TIS		40	N/A
(小売) Stellarworks International Co ~ 海外需要開拓支援機構		38	N/A
(ハイテク) Shenzhen Zhongtian Anchi Co ~ SBIインベストメント		14	N/A

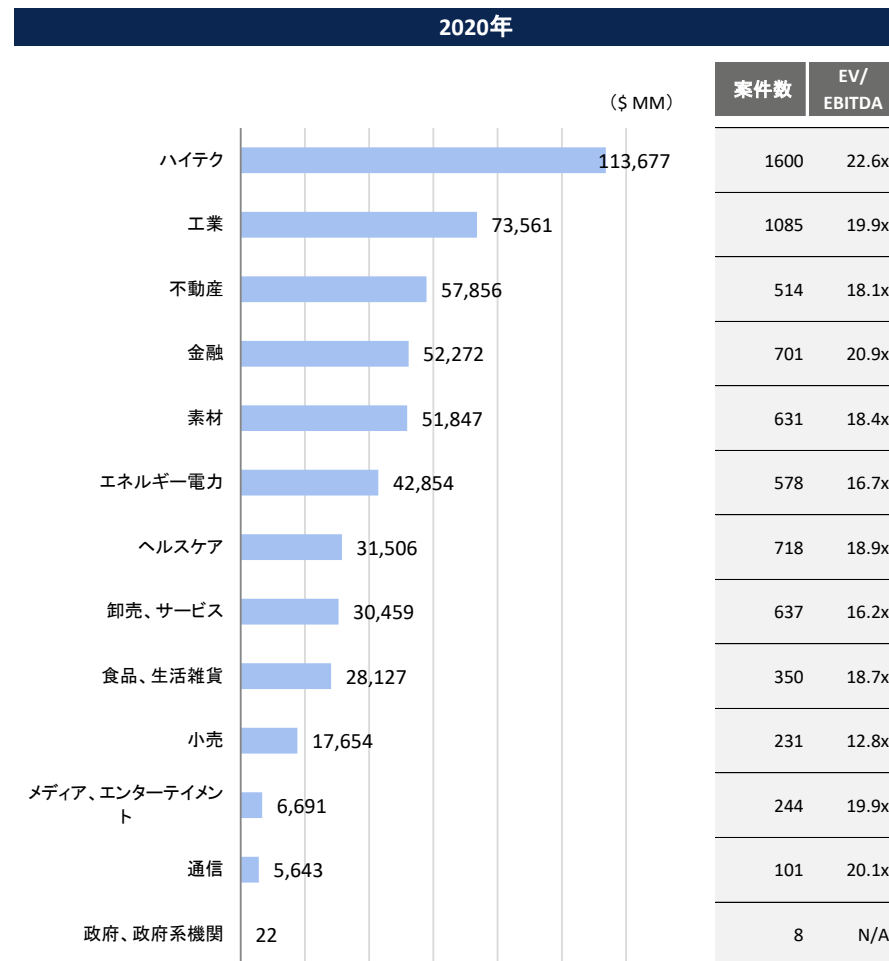
Note: 1. EV/EBITDAマルチプル及びPERの集計に際しては、0倍以下または50倍以上のものを除外
 2. マジョリティ及びマイノリティ取得案件数の合計が公表案件数と一致しないのは、取得比率が不明なものが公表案件数に含まれるため
 Source: Refinitiv Eikon

中国・香港・台湾 M&A動向(2/2)

セクター別の状況

2021年版


Strictly Confidential



地域別マーケット動向(1/5)

2021年版

サマリー

		Index(単位: Local)			EV / EBITDA			PE ratio			PBR	為替(対JPY)	
銘柄		Spot	直近	Spot	直近	直近	Spot	直近	直近	Spot	Spot	直近	
			3ヶ月平均	2021/12/31	3ヶ月平均	2年平均	2021/12/31	3ヶ月平均	2年平均	2021/12/31	2021/12/31	3ヶ月平均	
東南アジア地域													
	シンガポール	シンガポール FTSE STオールシェア (FSTAS)	768	775	23.5x	23.6x	19.1x	22.2x	22.6x	28.0x	1.1x	85.4	83.7
	マレーシア	FTSE ブルサマレーシア KLCI (FBMKLCI)	1,568	1,534	8.5x	8.2x	10.1x	15.6x	14.7x	18.8x	1.6x	85.4	27.2
	ベトナム	ベトナム VN指数 (VNINDEX)	1,498	1,441	16.0x	15.5x	14.6x	17.5x	16.8x	15.9x	2.8x	85.4	0.0050
	タイ	タイ SET指数 (SET)	1,658	1,628	10.0x	11.4x	12.4x	15.3x	19.2x	23.8x	1.8x	85.4	3.4
	インドネシア	ジャカルタ総合指数 (JCI)	6,581	6,581	9.6x	9.3x	9.9x	26.0x	25.5x	28.2x	2.2x	85.4	0.0080
	フィリピン	フィリピン総合指数 (PCOMP)	7,123	7,201	13.0x	13.1x	13.6x	23.5x	23.7x	22.7x	1.7x	85.4	2.3
インド、中国、台湾、香港、日本													
	中国	上海総合指数 (SHCOMP)	3,640	3,580	32.0x	14.0x	13.7x	15.6x	15.2x	16.0x	1.7x	18.1	17.8
	香港	香港ハンセン株価指数 (HIS Index)	23,398	24,549	11.2x	12.2x	13.3x	9.3x	9.9x	12.3x	1.0x	14.8	14.6
	台湾	台湾加権指数 (TWSE Index)	18,219	17,350	10.8x	10.3x	11.6x	14.9x	14.2x	18.3x	2.4x	4.2	4.1
	インド	S&P BSE SENSEX (SENSEX)	58,254	59,149	16.8x	19.9x	15.1x	27.4x	27.6x	28.0x	3.6x	1.5	1.5
	日本	日経平均株価指数 (NKY)	28,792	28,841	9.3x	9.3x	10.3x	16.4x	16.4x	25.4x	1.9x	-	-

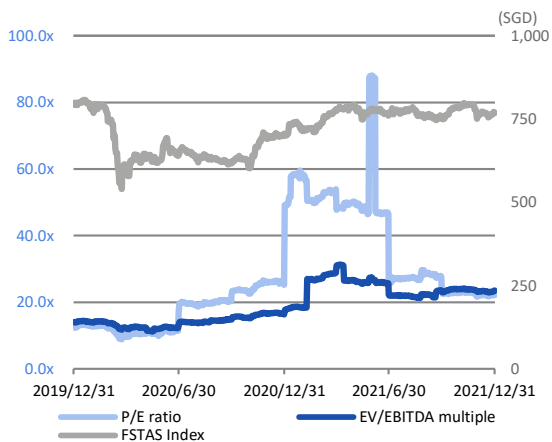
2021年版

地域別マーケット動向(2/5)

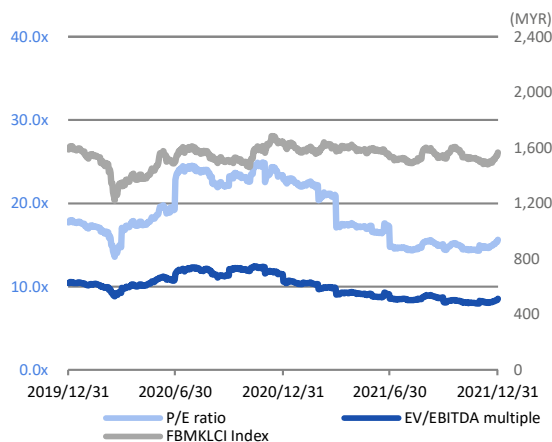
東南アジア

マルチプル平均と株価指数

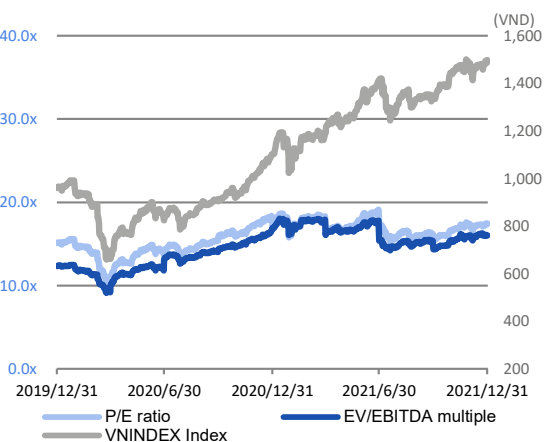
シンガポール



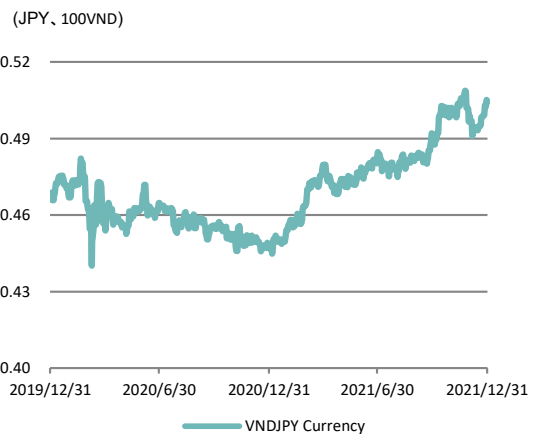
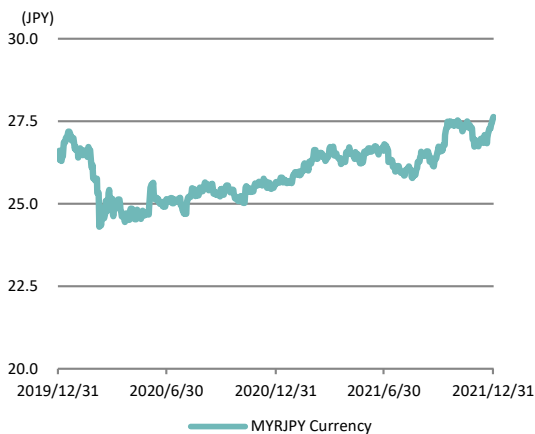
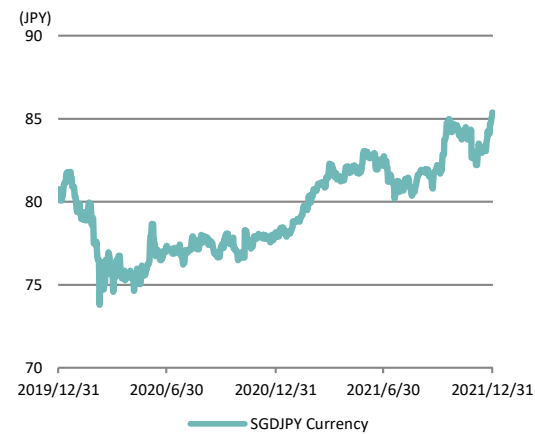
マレーシア



ベトナム



為替

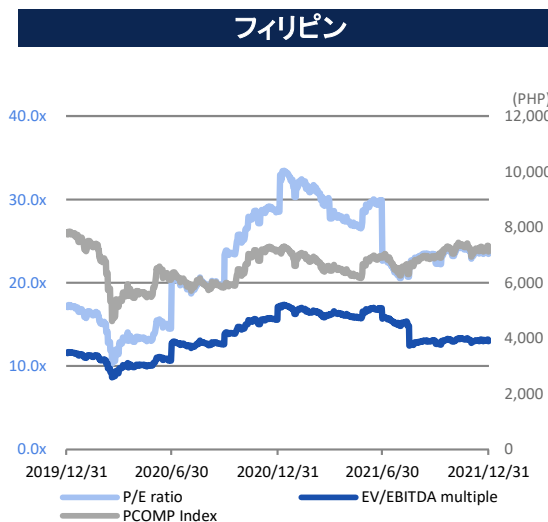
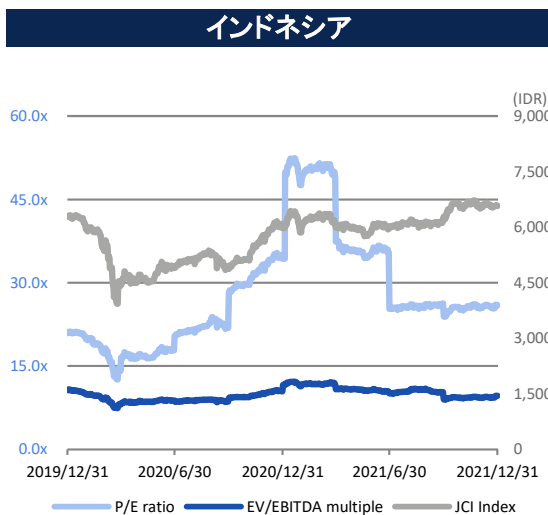
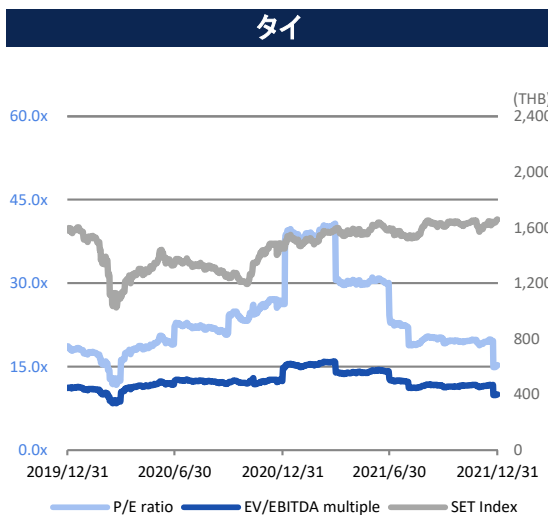


2021年版

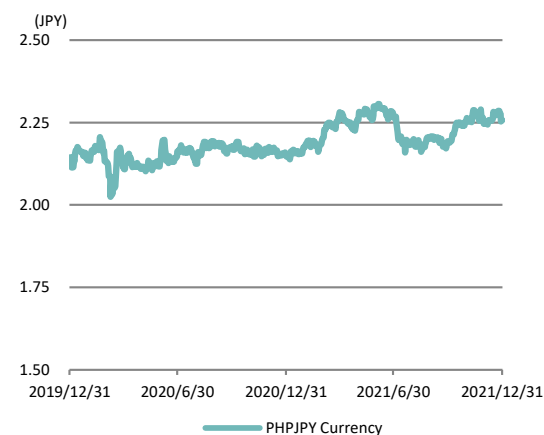
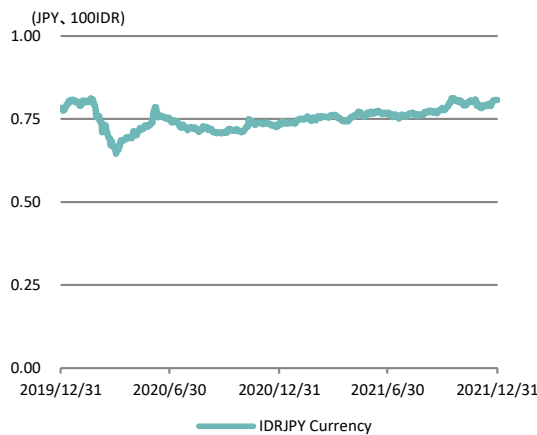
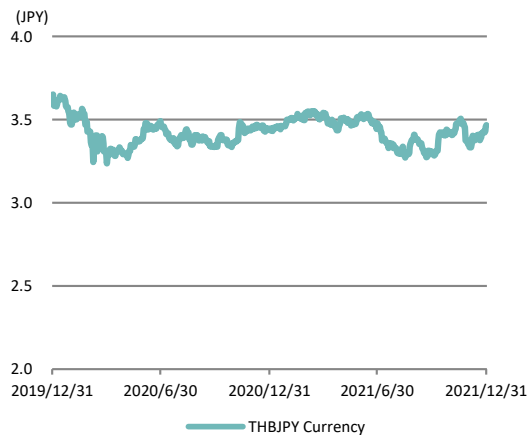
地域別マーケット動向(3/5)

東南アジア(続き)

マルチプル平均と株価指数



為替

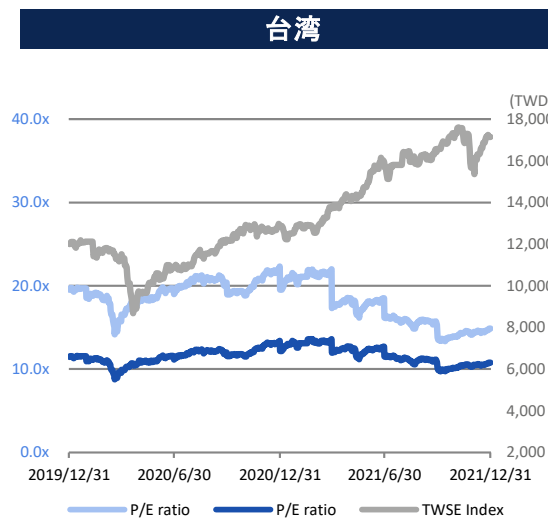
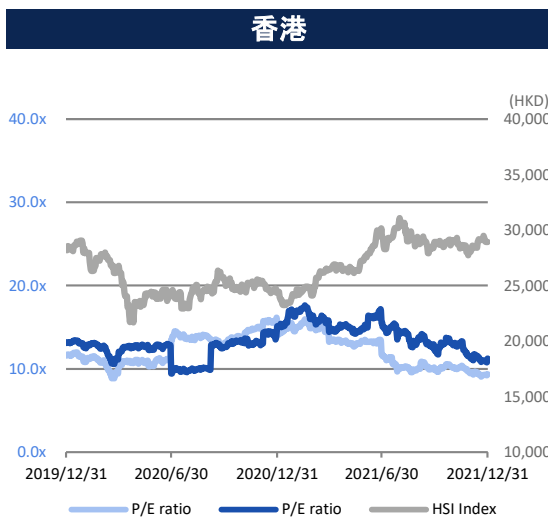
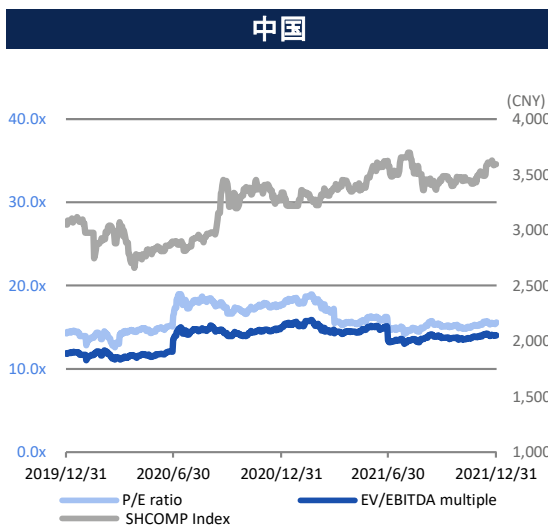


地域別マーケット動向(4/5)

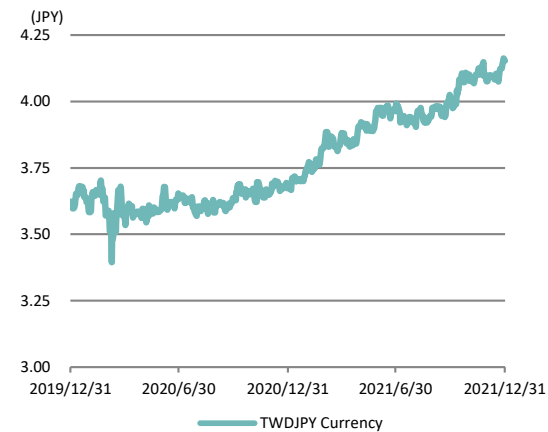
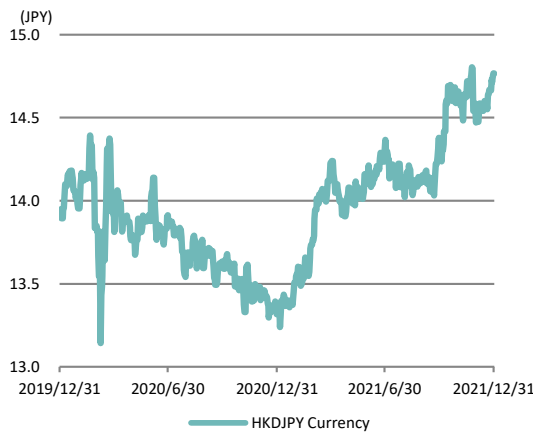
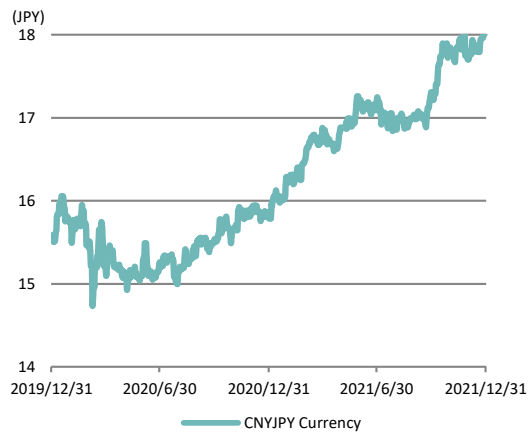
中国、香港、台湾

2021年版

マルチプル平均と株価指数



為替



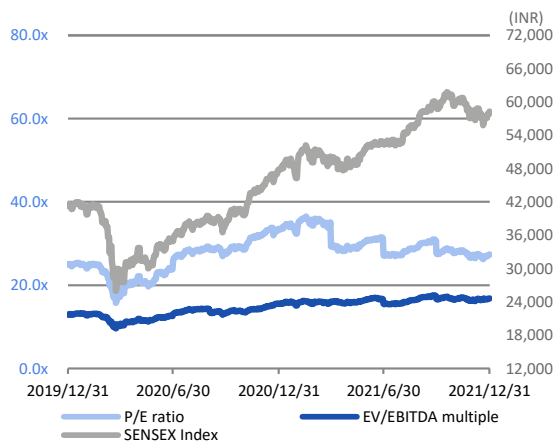
2021年版

地域別マーケット動向(5/5)

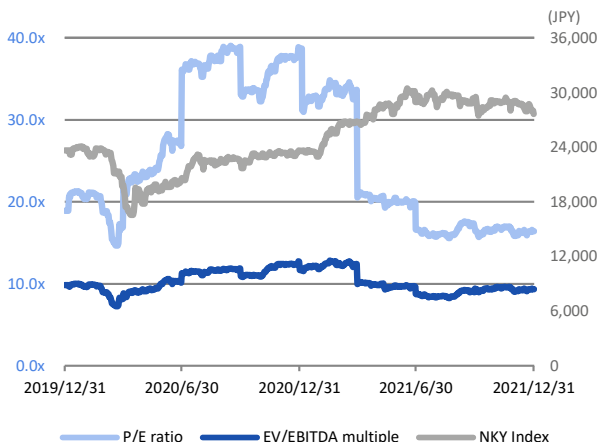
インド、日本

マルチプル平均と株価指数

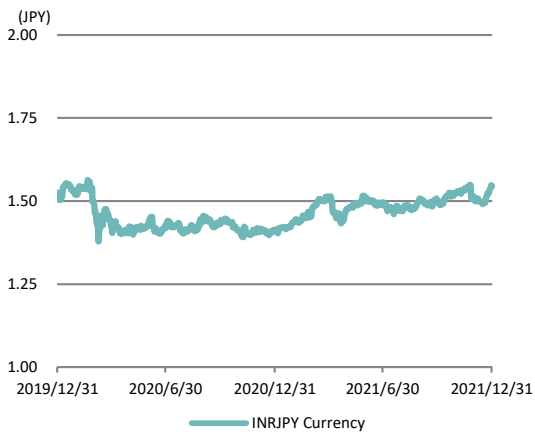
インド



日本



為替



東南アジアトピック

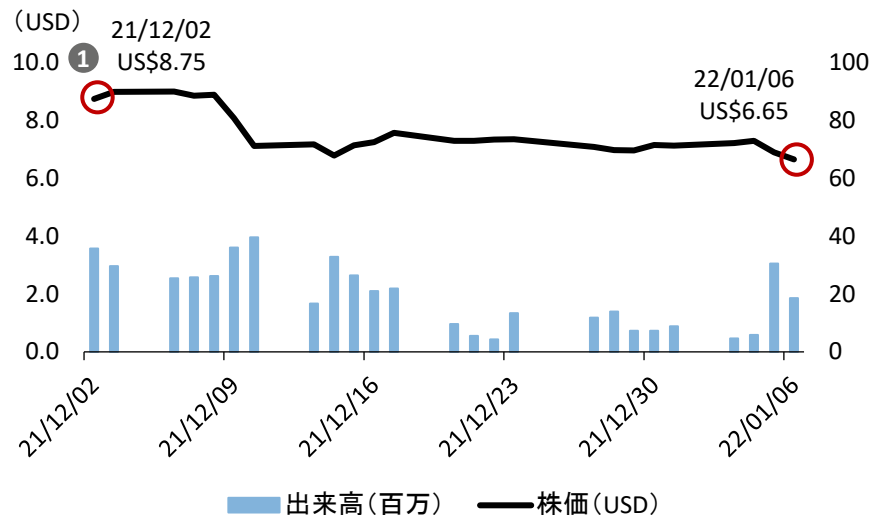
2021年版

東南アジアの最大手配車企業GrabがSPAC(特別買収目的会社)で米ナスダック市場に上場

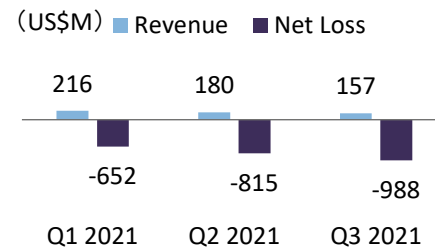
沿革

2011年	創業者Anthony Tan氏及びTan Hooi Ling氏がハーバード・ビジネス・スクール在学時に東南アジアでのタクシー配車サービスの事業を考案
2012年	マレーシアでMyTeksi(配車サービス)をローンチ
2013年	GrabTaxiとしてフィリピン、タイ、シンガポールに事業展開
2014年4月	シリーズAでVertex VenturesからUS\$10m調達
2014年6月	インドネシアで事業展開
2014年12月	シリーズDでソフトバンクグループからUS\$250m調達
2015年12月	US\$350m調達ラウンド後、ユニコーン(評価額10億ドル以上の非上場企業)となった
2016年1月	社名及びブランドを「Grab」に統一
2017年8月	豊田通商から出資を受けトヨタ自動車と協業開始
2017年11月	GrabPayの店舗決済サービス導入
2018年3月	Uberの東南アジア事業を買収
2020年2月	三菱UFJフィナンシャル・グループなどからUS\$856m調達

株価動向



- Grabは2021年12月2日にSPAC(特別買収目的会社)アルティメター・グロスとの合併を通じて米ナスダック市場に上場
 - 初値はUS\$13.06だったがその後急落し、初日はUS\$8.75で終了。(時価総額は、初値5.6兆円、初日終値3.7兆円、1/6 2.9兆円)
 - 東南アジアでの激しい競争や課題とされている収益性が株価に反映されたと考えられる



- Grabは依然赤字で、2021年Q3で純損失はUS\$988m、前年同期比US\$366m増
- 2021年Q3の売上も前年同期比9%減

2021年版

インドトピック

2021年はインドスタートアップ躍進の年。今後、成長するインドのスタートアップ企業に対する戦略的投資を通じて、オープンイノベーションを図る流れが更に加速するものと思料

- インドにおいて、2021年には44社ものユニコーン企業が誕生(2010～2020年までの累計38社)
- 政府により上場基準が緩和されたことで、国内IPOブームが到来。大型IPOが相次ぎ、調達資金の規模は過去最高を更新。主要事例としては、フードデリバリーのZOMATO・フィンテックのPaytmなど。格安ホテルチェーンのOYOやライドシェアのOLAも2022年にIPOを計画している模様
- また、再エネ企業のRenew Powerに代表されるように、SPAC(特別買収目的会社)を活用してインド企業が米国市場に上場する動きも見られた
- 今後も、5Gの運用開始・スマートフォン/インターネット通信等の急速な浸透により、スタートアップ・エコシステムの更なる拡大が期待される

2021年に誕生したユニコーン



スタートアップ躍進の主要因

豊富なTech人材/データ資源

- IT分野の卒業生多数
- 膨大な人口から得られるビッグデータ
- データ利活用基盤(オープンAPI「India Stack」: インド版マイナンバー制度)の整備による、オープンイノベーションに対する期待

社会的な課題意識

- COVID-19パンデミックでより多くの社会的課題に直面し、社会的にデジタルトランスフォーメーションがメガトレンド
- フィンテックやオンライン取引にとどまらず、製造業、農業、環境等、幅広い分野でディープテックによる更なるスマート化、デジタルソリューションが求められている

政府等による施策

- デジタルインド(2014)/スタートアップインド(2016)など、過去の施策によるインターネット等の浸透がスタートアップ躍進の布石となった
- 2021年、政府によるスタートアップ向け基金の設立
- 大学や研究機関による企業支援

その他マクロ要因

- 余剰マネーが、米中対立により不確実性の高まった中国市場から、急拡大するインド市場にシフト
- グローバル大手企業のイノベーション拠点がインドに集結

中国トピック ケーススタディ

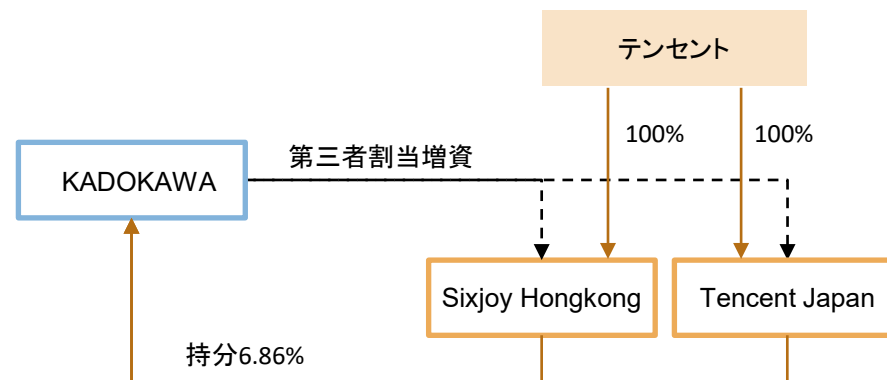
2021年版

KADOKAWA、中国インターネットサービス大手テンセントと資本・業務提携

案件概要

- 出版大手株式会社KADOKAWA(本社:東京、以下「KADOKAWA」)は2021年10月29日、中国インターネットサービス大手騰訊控股有限公司(本社:中国深セン市、以下「テンセント」)と資本業務提携に係る契約を締結すること発表。
- 資本提携に関して、テンセントは完全子会社であるSixjoy Hong Kong Limited(本社:中国香港、以下「Sixjoy Hongkong」)及びテンセントジャパン合同会社(本社:東京、以下「Tencent Japan」)を通じ、第三者割当増資を約300億円を引き受ける。増資後、テンセントは出資比率が6.86%となり、カドカワの第3位株主となる。
- 業務提携に関して、①出版物、アニメ、映画など作品、編集者、プロデューサーの確保 ②アニメ、ゲームの制作投資 ③アニメ制作関連のスタジオや設備の増強 ④コンテンツ創出企業への出資、などコンテンツ事業への投資計画が想定されている。
- KADOKAWAは2016年から中国の合弁会社を通じてテンセントと出版、アニメ、ゲームなど事業分野で提携関係を継続的に進めている。今回の資本業務提携関係の強化により、テンセントの強大なリソースとグローバルなネットワークを通じ、中国をはじめとする世界市場におけるコンテンツ事業拡大の加速を図る。

本件のストラクチャー



テンセントの企業概要

会社名	騰訊控股有限公司 (Tencent Holdings Limited)
設立年	1998年
上場情報	SEHK:700、時価総額:4.35万億人民元(2021年1月10日時点)
代表者	馬 化騰
事業内容	SNS、ゲーム、コンテンツ、オンライン広告、投資などインターネットサービス関連のコングロメリット
従業員数	31,557名
財務データ	売上高 4,820億64百万人民元 (2020年12月期) 純利益 1,601億25百万人民元
主要株主	MIH TC Holdings Limited (31%) Advance Data Services Limited (8%)

2021年版

GCAのアジア拠点と担当者紹介

日本及びアジアの主要都市に経験豊富な人員を配置し、各国におけるM&Aをワンチームでサポートできる体制を構築しております

 **Mumbai / New Delhi**

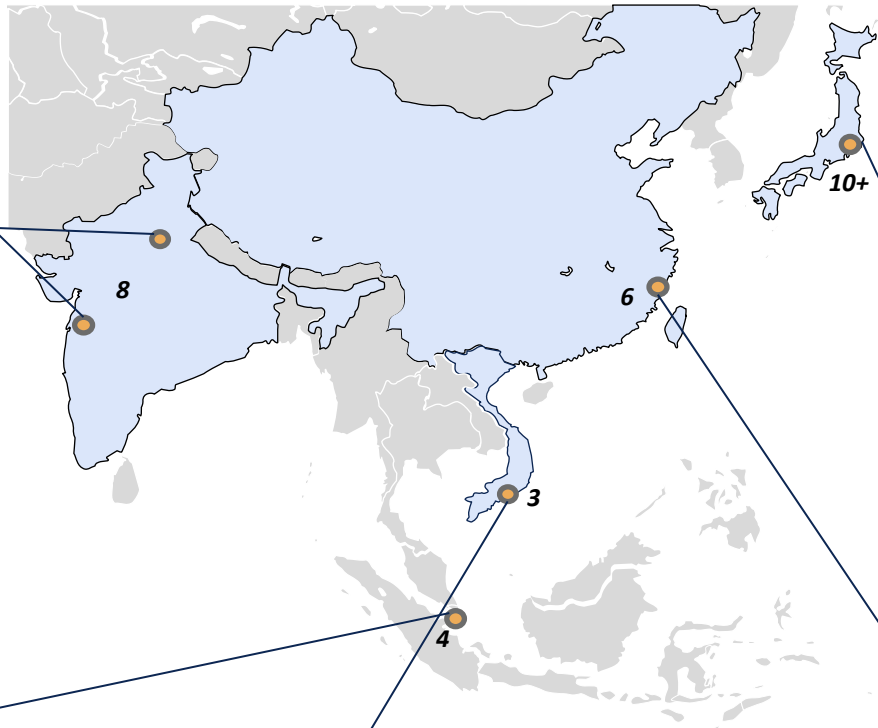
 Sameer Jindal
アジア共同統括責任者 / マネージングディレクター
+91 90 0441 4205
sjindal@gcaglobal.com

 Sunil Mehra
マネージングディレクター

 松田 博司
エグゼクティブディレクター

 Abhishek Gang
ディレクター

 Prashant Pawar
ディレクター



 **Tokyo**

東南アジア担当

 加藤 良輔
エグゼクティブディレクター
080-5904-0729
rkato@gcakk.com

インド担当

 山口 絵理
エグゼクティブディレクター
070-3661-0647
eriyamaguchi@gcakk.com

 GCA FAS **東南アジア担当**

 香取 武志
パートナー
080-4138-2745
tkatori@gcafes.com

 **Singapore**

 埋田 朗
アジア共同統括責任者 / マネージングディレクター
+65-8722-3733
rumeda@gcakk.com

 Eugene Tse
エグゼクティブディレクター
+65-9489-2619
eugenetse@gcakk.com

 **Ho Chi Minh**

 高橋 正康
ディレクター
+84-8-9899-8001
masayasutakahashi@gcakk.com

 **Shanghai**

 池田 稔幸
マネージングディレクター
+86-138-1653-4494
toshiyukiikeda@gcakk.com

留意事項

本プレゼンテーションは、GCA株式会社およびGCAアドバイザーズ株式会社（以下「GCA」又は「弊社」という。）が貴社（以下「貴社」又は「受領者」という。）の為に、貴社内部限りの利用を前提として作成したものです。本プレゼンテーションは、貴社により今後実行される可能性のある一つ又は複数の取引について予備的な評価をする際の補助とすることを目的として作成されたものであり、本プレゼンテーションの内容の一部又は全部を公表する権利、また、いかなる第三者に対しても開示する権利も受領者に付与するものではありません。本プレゼンテーションは、貴社と協議する際の資料としての使用の為にのみ作成されたもので、弊社による口頭説明によって補完され、かつ、その説明との関連においてのみ考察されるべきものです。弊社の事前の書面による同意なしに、本プレゼンテーション及びその内容を他のいかなる目的にも使用することはできません。

弊社は、公共の情報源から入手した情報、その他弊社が独自に入手・検討した情報が、全て正確かつ完全であることを前提とし作成されたものであり、当該情報は、受領者が本取引を進めるか否かを評価するために必要とする可能性のあるすべての情報を含むとは限りません。GCAならびにその役員、取締役、従業員、代理人および関係者は、本プレゼンテーションに含まれる情報（将来の予測、事業の推測、見込みまたは利益に関する成果または合理性を含む。）または受領者もしくはそのアドバイザーに対して書面もしくは口頭で提供されるその他一切の情報の正確性、完全性、クオリティ、妥当性または適切性に関し、現在または将来において、明示的にも黙示的にも表明または保証を行わず、義務または責任を負わず、かつ、それらの一切の責任は明示的に免責されます。本プレゼンテーションに含まれる一切の情報に関し、GCAは独自の検証を行っていません。

本プレゼンテーションの内容は、法律、税務、規制、会計または投資に関する助言または勧告として解釈してはならないものとします。いかなる受領者も、本取引に関する法的事項その他の関連事項に関し、独自のカウンセル、税務アドバイザーおよび財務アドバイザーと相談すべきです。本プレゼンテーションは、すべての情報を網羅することを意図しておらず、また、貴社が必要とする可能性のあるすべての情報を含むことを意図していません。